

フレミング国連事務次長に聞く

来日中のメリッサ・フレミング国連事務次長（グローバル・コミュニケーション担当）が28日、東京都内で本紙のインタビュールにに応じた「写真。地球温暖化が加速する中、対策を進める上での障壁の一つとしてインターネット上での偽情報、誤情報の拡散を挙げ「交流サイト（SNS）などのサービス基盤（プラットフォーム）が責任を負うべきだ」と強調した。

2024年、世界平均気温は観測史上、最も高くなった。各地で熱波、ゲリラ豪雨などの異常気象や大規模な山火事も相次いでいる。「本当に身近な所で気候変動が起きているのが現実。命も失われている」。その実態がネット上での偽情報などの拡散で、十分には伝わっていない現実があるという。

「気候変動は人間の活動によるものではなく、あくまで自然現象の一部であると信じている人たちが結構いる。主に既得権益である化石燃料などを推進している企業などが偽情報を発信している」。危機を訴える著名人はヘイトや嫌がらせの対象にもなっている。

24年には「情報の誠実性のための国連グローバル原則」が策定された。ここでは、収益を最大化させるために意見を「極端化させ、強い感情を引き起こす情報内容（コンテンツ）を優先する処理手順（アルゴリズム）など構造的な問題などを指摘している。

「何らかの憎悪を助長するアルゴリズムは対処してほしい」と、プラットフォームと対話する努力を続けているが、例外はX（旧ツイッター）。これまでコンタクトを取っていた人が解雇されてしまった。メタについては信頼性、安全性を担保する努力が少なくなってきたという「思う」。

米トランプ政権は地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」からの離脱を決めている。「化石燃料に戻るといふのは後退するということではある。ただし米国の州や都市、ビジネスについては再生可能エネルギーや持続可能性、グリーンテクノロジーに投資、移行しているという動きはある。希望はまだある」。

フレミング事務次長は大阪・関西万博視察や気候変動関連のイベント出席、日本原水爆被害者団体協議会の関係者との意見交換などのため来日した。

（早川由紀美）



メリッサ・フレミング 米オバマ大統領でドイツ研究学士号、ボストン大でジャーナリズム学修士号を取得。国際原子力機関報道官や国連難民高等弁務官報道官などを経て、2019年9月から現職。